第２期岩倉市行政経営プラン及び
同行動計画に基づく令和元年度実績及び
令和２年度計画の評価結果報告書

令和２年１１月１８日

岩倉市行政経営プラン推進委員会

Ⅰ　はじめに

岩倉市では、平成27年度を目標年度とした「岩倉市行政経営プラン」の計画期間が終了したことから、引き続き、令和２年度を目標年度とした「第２期岩倉市行政経営プラン」及び「同行動計画」を、岩倉市行政経営プラン推進委員会（以下「当委員会」という。）の意見を聴きながら、平成28年度に策定した。

この「第２期岩倉市行政経営プラン」は、基本目標を「将来にわたって自立でき、発展するまちづくり」と定め、ヒト・お金・モノ・情報という市が持つ４つの経営資源を基にした柱とこの柱ごとの方向性を定めて、行政改革に取り組んできた。

このたび、当委員会において、岩倉市市民参加条例に基づく市民参加手続の一つとして、岩倉市行政経営プラン及び同行動計画に基づく令和元年度実績と令和２年度計画について、令和２年10月２日・５日・８日の３日間にわたり審議を行った。その評価及び提案を次のとおり取りまとめたので報告する。

Ⅱ　総括

第２期岩倉市行政経営プランは、平成25年度から施行された岩倉市自治基本条例第21条「市長は、総合計画に基づき財政計画を定めるとともに、財源の確保並びにその効果的な配分及び効率的な活用を行い、最少の経費で最大の効果が得られるように行財政改革に努め、健全な財政運営を行わなければならない。」との規定に基づき策定されたものであり、令和２年度を目標年度として行政改革に取り組んでいる。

今回、３日間にわたり、49項目の取組業務の令和元年度実績及び令和２年度計画について担当課職員からの説明を求め、提出された資料に基づき、その実施状況等について確認したところ、当委員会が昨年度までに指摘した事項を含め、全体としては、おおむね順調に進捗していると認められた。しかしながら、行政改革を実行していくためには、設定した目標に対して、成果を積み上げながら到達を目指すものであるところ、いくつかの項目については、毎年度同じ目標を達成することとしているものなどがあり、行政改革の趣旨にはそぐわない目標設定をしていると思われる項目も存在するので、今後の行政改革に係る目標設定においては、留意してほしい。また、実施効果について、実績とあまり変わらない記載がされているものもあり、計画の進捗管理に当たっては、前年度実績を分析し、目標達成への道筋を見据えて以後の対策を検討し、次年度計画において実行するべきで、特に、前年度目標の達成がされなかった項目については、その理由を記載し、分析を行うことによって、業務の改善に資するものと思われるので、検討してほしい。

令和２年４月１日から市民部を廃止する組織・機構の見直しを行い、行政組織のスリム化を図るとともに、部長から課長への権限委譲を行っているが、その効果については来年度に検証を行い、今後の組織体制の改善に繋げていくことが必要である。当委員会においても検証結果について審議の対象としたいので、次年度の委員会においては、検証結果の報告を求めるものである。また、組織のリスクマネジメントの一環として、プロジェクトチームの制度を汎用的に活用できるよう、整備すべきである。

市税、料金等の収納業務に携わる部署同士の連携した収納率向上に向けた取組について報告を受けた。収納に関わる部署について、収納率向上推進委員会を組織しているところ、収納率向上手法の検討及び連携手法について協議したとのことである。収納率向上のためには、滞納額全体の大小を検討することも必要かと思うが、滞納事由等を分析して類型分けし検討することや、滞納者の人数に基づいて対応方法を検討することも必要であると考えるので、検討してほしい。また、滞納をすることにより滞納者が受けるデメリットについて丁寧に説明することで、滞納者の抑制につながるとも思うので、合わせて検討してほしい。

新型コロナウイルス感染症の拡大により、各方面に多大な影響が生じているところである。岩倉市においても、事業の中止又は延期をするとともに、時差出勤の導入など、感染拡大防止に資する対策を実施しているところであるが、今後、テレワーク、ウェブ会議の導入など、ＩＣＴによる業務効率化や、申請の非対面化等も新型コロナウイルス感染拡大防止策として推進されることが考えられるので、一層この分野について研究し、導入可能性等について検討してほしい。また、新型コロナウイルス感染症の影響により、第２期岩倉市行政経営プランの推進についても、行動計画に掲げた取組項目の実施・達成が困難になっているものもあるが、第２期岩倉市行政経営プランの基本目標である、「将来にわたって自立でき、発展するまちづくり」の達成に向けて、できることを取り組んで欲しい。

Ⅲ　第２期岩倉市行政経営プラン行動計画に基づく令和元年度実績及び令和２年度計画について

取組項目ごとに別紙により当委員会の意見をまとめたので、参考にしてほしい。

岩倉市行政経営プラン推進委員会

委員長	岩崎　恭典	副委員長	赤堀　俊之
委　員	川中　保	委　員	村上　貴司
委　員	廣中　大雄	委　員	戸田　和子
委　員	西川　千亜紀	委　員	久馬　款
委　員	河村　富貴	委　員	三輪　千秋